

平成25年4月18日

地域経済産業調査（平成25年1-3月期）結果

〈全体の動向〉

今期（1-3月期）の近畿経済は、持ち直しの動きがみられる。すなわち、生産は、太陽電池は好調に推移、自動車及び自動車部品等は昨年9月のエコカー補助金終了による在庫調整が進んだことから堅調に推移している。一方、スマートフォン・タブレット関連は弱い動きとなっているものの、1~2月を底に徐々に持ち直しの動きがみられる。設備投資は先送りしていた計画に着手する動きや前倒して投資を行う企業もあるが、製造業を中心に弱めの動きがみられる。雇用は完全失業率や有効求人倍率が改善傾向を示しており、依然厳しいものの持ち直しの動きがみられる。個人消費は、円安・株高による消費者マインドの改善から高額品が好調、旅行関連も堅調に推移しているが、節約志向が根強く、家電販売の減少が続いていることなど、おおむね横ばいとなっている。

〈個別の動向〉

- （1）生産：持ち直しの動きがみられる
- （2）設備投資：持ち直しつつあるものの一部に弱めの動きがみられる
- （3）雇用情勢：依然厳しいものの、持ち直しの動きがみられる
- （4）個人消費：おおむね横ばいとなっている

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成24年1-3月	平成24年4-6月	平成24年7-9月	平成24年10-12月	平成25年1-3月
全国	➔	➔	➔	➔	➔
	一部の地域で足踏み状態にあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態の地域もみられる	弱含みで推移している	持ち直しの動きがみられる
近畿	➔	➔	➔	➔	➔
	持ち直しの動きが弱まっている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	足踏み状態となっている	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる

（参考）今回、本調査の対象機関（82）、実施期間（平成25年3月5日~3月29日）

本件のお問い合わせ先)

近畿経済産業局総務企画部調査課長 上田

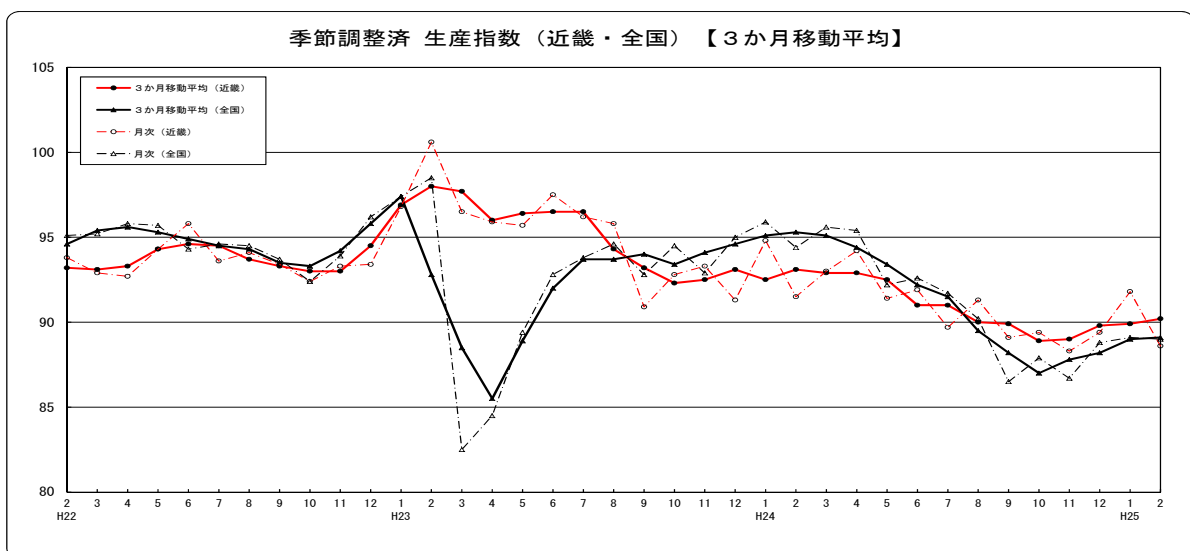
担当：勝谷、有馬 電話：06-6966-6004

生産 ～持ち直しの動きがみられる～

太陽電池は工場がフル稼働するなど好調に推移。自動車及び自動車部品等はエコカー補助金終了による在庫調整が進んだことから堅調に推移している。一方、海外需要の低迷等により建設機械関連は低調。スマートフォン・タブレット関連は企業間でバラツキはあるものの弱い動きとなっている。しかし、今年1～2月を底に足下は徐々に持ち直しつつある。

【企業の生の声】

- 太陽電池は、工場生産はフル稼働が続いている。固定価格買取価格は42円/KWhから30円台後半に下がるがまだまだ高いので、需要は引き続きあると見ている。白物家電は堅調。【電気機器】
- ソーラーについては、フル生産になるだろう。国内の産業用ソーラーが昨年7月からの固定価格買取制度により大きく伸びている。【電子部品・デバイス】
- 軽自動車の生産は、ほぼフル操業のレベルである。一部工場では受託分に加えて、2月から2直（昼夜）操業へ移行している。24年3月以来。【輸送用機器】
- 自動車関係が良い。国内工場はフル操業の状態。残業も多い。【電子部品・デバイス】
- スマートフォンに代表される通信モジュール部門が好調。車載部門も戻ってきている感がある。【電子部品・デバイス】
- △スマートフォン向け部品は、12月、1月が底とみており、現在はジワジワと上がってきている。本格的に回復するのは来期の第一四半期中か第一四半期の終わり頃とみている。【電子部品・デバイス】
- ×液晶は、昨年10～12月に比べて面積ベースで出荷が落ちた。今まで高水準だった海外取引先の稼働率が落ち気味となったことなどの影響を受けている。液晶は2月が底で、3月からじわじわ上がると見ている。【窯業土石】
- ×建設機械向けは、前期比、前年同期比ともにあまり良くない。【ゴム製品】
- ×自動車向けは、在庫調整が終了し少し戻りつつある。建設機械、産業機械も前年に比べると悪いが、基調として戻りつつある。【鉄鋼】



設備投資 ～持ち直しつつあるものの、一部に弱めの動きがみられる～

昨年から先送りしていた計画に着手する動きや新たに更新投資、研究開発を増額する動きが出ている他、業況の好転から前倒しで投資を行う企業もある。

一方、当初計画から下方修正や先送りの動きもみられる。なお、国内で効率化・省力化投資の他、能力増強投資に踏み切る企業もみられた。

【企業の生の声】

※企業の投資金額については、当局で増減比や比率に変更している

- 昨年から先送りしていたものを24年度実施予定のため、増加。【ゴム製品】
- 業況が良くなっているため、今期中に前倒しで設備投資を行う。【鉄鋼】
- 販路拡大のため、国内工場の設備増強をする予定。25年度は未定であるが国内、海外ともに24年度よりは増加する予定。【化学】
- EV（電気自動車）に関する研究開発の投資を増加するため、当初の設備投資額から増額。【はん用機械器具】
- ×24年度設備投資の予定額から約1～2割くらい減らした。要因は先送り。【生産用機械器具】
- ×当初設備投資の予定を前期に下方修正。変更内容は先送り。【電気機器】
- ×大型投資が一巡したことから、24年度は23年度から減少。25年度は、省エネ、省力化等の国際競争力強化のための投資を中心に考えている。【鉄鋼】
- ×24年度は、実際には10%減になりそう。25年度も同程度の設備投資を計画しているが、実際は20%減になるのではないかと。但し、今後のキャッシュフローの状況により減少幅が縮小するかもしれない。【情報通信機器】
- △23年度と比べて、主に自動車関係の能力増強、新製品開発のための設備投資を増額。ただし、事業環境の悪化を織り込み、年初から下方修正。地域別には、日本、欧州を中心に減額。【非鉄金属】
- △24年度は計画どおり、国内設備の能力増強のための投資を実施。海外についても計画通り。【電子部品・デバイス】

全国企業短期経済観測調査

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2012年度 (見込み)			2013年度 (計画)			2012年度 (見込み)			2013年度 (計画)		
	上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)	上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)		
全産業	5.7	10.1	2.4	▲ 1.4	7.4	▲ 8.5	6.0	10.7	2.5	▲ 3.9	5.2	▲ 11.3
製造業	2.1	16.4	▲ 7.7	▲ 0.6	12.2	▲ 11.7	3.3	12.2	▲ 3.4	▲ 1.2	7.8	▲ 9.0
大企業	2.4	16.7	▲ 7.1	0.5	15.2	▲ 11.8	5.7	12.9	0.2	▲ 0.7	7.2	▲ 7.4
中堅企業	0.2	16.4	▲ 15.4	▲ 19.9	▲ 28.1	▲ 9.1	2.6	15.1	▲ 6.8	▲ 1.4	11.2	▲ 13.0
中小企業	▲ 7.0	4.3	▲ 16.0	0.1	10.9	▲ 10.6	▲ 6.0	6.1	▲ 14.1	▲ 3.2	6.8	▲ 11.6
非製造業	8.3	6.0	10.1	▲ 1.9	4.0	▲ 6.5	7.5	9.8	5.7	▲ 5.3	3.8	▲ 12.4
大企業	9.2	5.3	12.3	▲ 2.1	5.8	▲ 8.1	4.9	3.3	6.1	▲ 2.6	6.8	▲ 9.6
中堅企業	▲ 2.7	12.4	▲ 12.3	7.5	▲ 6.5	18.8	11.4	26.1	0.7	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 12.0
中小企業	9.5	21.0	0.8	▲ 25.9	▲ 37.4	▲ 15.4	17.2	27.8	9.1	▲ 16.8	▲ 4.9	▲ 27.6

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円～10億円未満、中小企業: 同2千万円～1億円未満)

2013/4/1公表

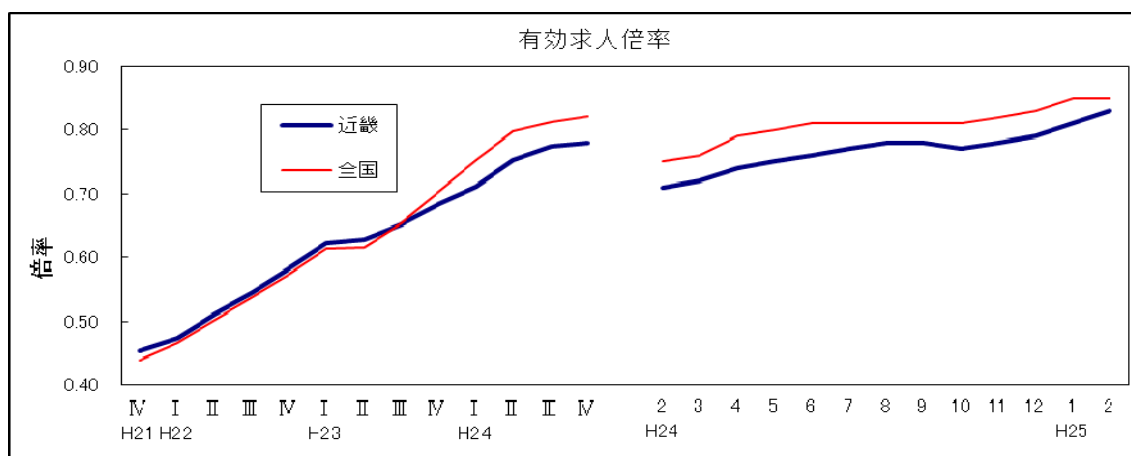
雇用情勢 ～依然厳しいものの、持ち直しの動きがみられる～

人員余剰感から早期退職者の募集、雇用調整の実施、派遣社員の抑制等を行う動きもあるが、海外事業展開に関わる技術者やスタッフ、新規事業開発に関わる技術要員等が不足し、中途採用を積極的に採用する動きがみられる。

また、国内景気の回復、生産の増加で人員が不足気味で、外注やパート等で対応する動きもある。25年度の新規採用は概ね例年並みとする企業が多い。

【企業の生の声】

- 海外事業展開に関わる技術者、スタッフ、新規事業開発に関わる研究開発・設計等の技術要員が不足。期中でのキャリア採用を実施中。【繊維工業】
- 開発技術、生産技術等の技術部門でエンジニアが工場 の能力増強に追いつかず不足しており、中途採用者を積極的に採用する。但し、一部の製造部門で過剰感あり。【電気機器】
- 不足している技術系人材については、中途採用を行っている。【生産用機械器具】
- 自動車関連事業は生産が増加し、人員が不足気味であり、外注等で対応している。【業務用機械器具】
- 化粧品部門では若干不足感があるが、化学品向けでは少し余剰感もあるので基本的には社内で融通していく予定。化粧品ではパートの募集を実施した。【化学】
- 技術者が東北に集中し不足。25年度の新卒採用は微増の計画。【総合工事業】
- ×国内は派遣、海外は正社員を減らした。【生産用機械器具】
- ×若干過剰気味で、12月から実施している雇用調整は引き続き実施中。【鉄鋼】
- ×早期退職者を募集中。国内従業員の1割を削減予定。昨年11月から雇用調整助成金を利用。【はん用機械器具】
- ×繁忙部門については、従来同様に休日操業や低操業部門からの応援受入などで対応。一方、操業が落ち込んでいる部門については、人材派遣の削減や他部署への応援、移動などを実施。派遣社員の活用についても極力抑制していく。【非鉄金属】
- △新卒者の採用、中途採用もここ数年同じ傾向。24年後半は大手電機メーカーからの中途採用を行った。【電気機器】



データ出所：厚生労働省

個人消費 ～おおむね横ばいとなっている～

百貨店では株高による資産効果により高額品の動きが好調、旅行やレジャーも堅調だが、食料品や日用品などは依然として節約志向が続いている。自動車販売はエコカー補助金終了の影響で前年を下回っているが、軽乗用車はモデルチェンジ等の効果もあり堅調な売れ行き。家電販売は映像関連商品が減少を続けており厳しい。

先行きについて、消費税増税や電気料金値上げの影響を懸念する声が聞かれる。

【企業の生の声】

○株価上昇に伴う資産効果により、特選衣料雑貨・宝石・時計などの高額品が好調に推移している。円安で海外高級ブランドが相次ぎ値上げしているが、価格を引き上げても高額消費の勢いは衰えていない。【各種小売業】

○海外は全般に良いが、特にロングステイとなるヨーロッパが人気を集めている。国内は、24年並みと堅調に推移している。先行きは上向きであると見ている。

【生活関連サービス業】

×「欲しい物を安い値段で買う。」という傾向は変わっていないので、客単価は減少し続けているし、当分この傾向は変わらないと見通している。各企業の給与が上がらない限りマインドも良くなる。【各種小売業】

×株高で百貨店では高額品が売れているようだが、ドラッグストアやスーパーなど日用品を扱うところは価格競争が厳しく、状況は変わっていない。消費が二極化している。【各種小売業】

×購買意欲にあまり変化はみられない。アベノミクス効果はまだ実態が伴っていない模様。消費増税前の駆け込み需要が秋頃に多少あると思うが、それまでは期待できない。【各種小売業】

×1-3月期も商況は、厳しい。映像関連商品のマイナスが響いている。PM2.5の影響で空気清浄機が爆発的に売れたり、スマートフォンやタブレットなど好調な商品もあるが、映像関連商品の落ち込みをカバーするほどではない。

【機械器具小売業】

